

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 ケル株式会社
 コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 和良
 (氏名) 矢ヶ崎 晶夫
 TEL 042-374-5810
 配当支払開始予定日 平成23年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,698	21.2	736	107.6	728	104.3	427	120.8
22年3月期	7,178	△1.9	354	1,719.6	356	1,199.1	193	—

(注) 包括利益 23年3月期 430百万円 (69.5%) 22年3月期 253百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.89	—	5.2	6.4	8.5
22年3月期	13.08	—	2.4	3.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,694	8,437	72.2	571.02
22年3月期	11,023	8,097	73.5	547.84

(参考) 自己資本 23年3月期 8,437百万円 22年3月期 8,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,269	△809	△140	1,823
22年3月期	757	△371	△74	1,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	88	45.8	1.1
23年3月期	—	2.00	—	8.00	10.00	147	34.6	1.8
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		28.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△7.0	280	△44.0	290	△42.0	160	△37.2	10.82
通期	8,700	0.0	630	△14.4	660	△9.4	360	△15.7	24.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細については、P16「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	15,486,000 株	22年3月期	15,486,000 株
23年3月期	709,206 株	22年3月期	705,695 株
23年3月期	14,778,184 株	22年3月期	14,780,633 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,678	21.6	741	113.2	735	105.8	427	120.9
22年3月期	7,135	△2.1	347	991.8	357	813.6	193	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	28.95	—	—	—
22年3月期	13.10	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	11,690	8,440	8,440	72.2	571.22			
22年3月期	11,014	8,097	8,097	73.5	547.82			

(参考) 自己資本 23年3月期 8,440百万円 22年3月期 8,097百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア新興国等の経済発展を支えとした輸出によって、製造業を中心に企業業績に回復の兆しがありましたが、雇用や所得環境の改善は見られませんでした。加えて急速に進む円高や中東の民主化デモによる混乱、さらには、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故等の発生により景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度等の経済対策による個人消費の喚起で一部明るさは見えたものの、デフレや失業率の高止まりによる消費の低迷や震災の影響など先行きが見通せない状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、高機能、高密度化する製品需要に対応するため0.635mmピッチ垂直接続フローティングコネクタや回転ケーブル用コネクタの開発等を行い、新製品の投入や新市場創出活動を推し進め、市場ニーズに応えました。また、製造技術の改善・設備投資の圧縮等によるコスト削減に努めるとともに、意思決定の迅速化等、経営の効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は86億98百万円（前連結会計年度比21.2%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益7億28百万円（同104.3%増加）、当期純利益4億27百万円（同120.8%増加）となりました。

〈製品別の状況〉

工業用機器市場及び民生用機器市場向け売上が全般的に好調に推移したことに加え、車載機器市場向け売上の増加により、コネクタの売上高は65億75百万円（前連結会計年度比21.6%増加）となりました。

半導体製造装置、車両関連機器向け売上の増加により、ラックの売上高は12億88百万円（同39.0%増加）となりました。

遊技機器向け等の売上の増加により、ソケットの売上高は6億84百万円（同4.6%増加）となりました。

その他の売上高は、1億49百万円（同21.4%減少）となりました。

・品目別受注実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 （%）
コネクタ	5,410	6,663	1,253	23.2
ラック	924	1,261	336	36.4
ソケット	647	689	41	6.5
その他	180	154	△25	△14.2
計	7,162	8,768	1,606	22.4

・品目別売上実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 （%）
コネクタ	5,407	6,575	1,168	21.6
ラック	927	1,288	361	39.0
ソケット	653	684	30	4.6
その他	190	149	△40	△21.4
計	7,178	8,698	1,519	21.2

②次期の見通し

エレクトロニクス業界は、東日本大震災被害や電力不足による生産活動の低下、材料調達並びに価格上昇懸念、経済の停滞による個人消費の低迷等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい環境が予想されますが、当社グループは、環境・省エネルギー関連機器等の新市場の創出、車載機器・画像機器等の注力市場の育成、工業機器・遊技機器等の注力市場の強化を図るとともに、海外戦略の強化、製造技術の改善によるコスト対応力の強化、経費の削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高87億円、営業利益 6 億30百万円、経常利益 6 億60百万円、当期純利益 3 億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ 6 億70百万円増加し、116億94百万円となりました。これは、投資有価証券の減少額 1 億68百万円があったものの、現金及び預金の増加額 3 億16百万円、受取手形及び売掛金の増加額 1 億59百万円並びに有形固定資産の増加額 3 億 3 百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 3 億30百万円増加し、32億56百万円となりました。これは、短期借入金の減少額 4 億円があったものの、社債（1年内償還予定の社債を含む）の増加額 3 億64百万円並びに未払法人税等の増加額 2 億78百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3 億40百万円増加し、84億37百万円となりました。これは、当期純利益 4 億27百万円の計上があったこと等によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3 億16百万円増加（前連結会計年度は 3 億12百万円の増加）し、18億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、12億69百万円（前連結会計年度は 7 億57百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加額 1 億59百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 7 億28百万円の計上及び減価償却費 7 億 4 百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8 億 9 百万円（前連結会計年度は 3 億71百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入 2 億69百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出10億36百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1 億40百万円（前連結会計年度は74百万円の使用）となりました。これは、社債の発行による収入 3 億92百万円があったものの、短期借入金の減少額 4 億円及び配当金の支払額88百万円の計上があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	77.1	73.5	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	17.5	40.9	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.7	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.9	94.6	77.1	165.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く連結会計年度末発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、自己資本当期純利益率や純資産配当率の水準並びに業績等に応じ、連結配当性向40%を目安とし利益配分を行ってまいりましたが、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発並びに中長期の設備投資等に備え、内部留保の更なる充実を図る必要があると考えており、一方で、株主の皆様に対しては、利益還元を重視し安定的な配当の維持を行ってまいりたいと考え、平成24年3月期より配当額を連結配当性向30%を目安に決定することといたします。

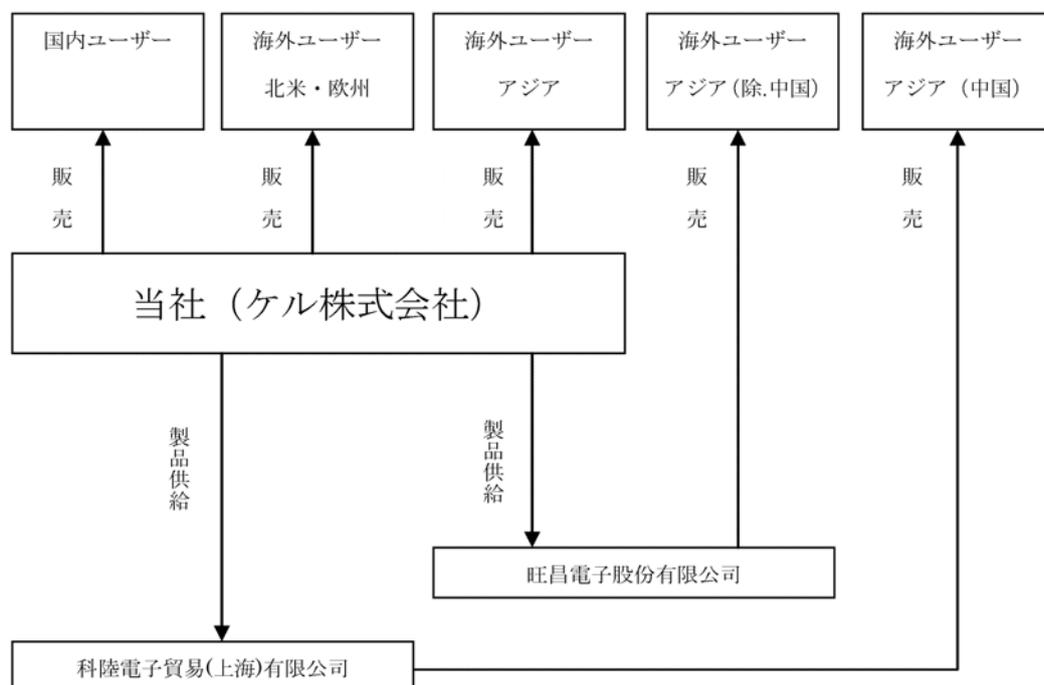
当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を8円とし、昨年12月支払の中間配当金と合わせて年間10円といたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ケル株式会社)、旺昌電子股份有限公司、及び科陸電子貿易(上海)有限公司により構成されており、主に産業用コネクタの製造・販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高品質の小型コネクタをエレクトロニクス市場に提供することを基本として運営してまいりました。

コネクタの専門メーカーとして、常に最先端の接続技術(コネクション・テクノロジー)を追い求め、益々、高密度、高速化する産業用機器に対応し、市場ニーズを先取りした製品を開発し、市場に供給し続けることを最優先課題として取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品開発投資の継続と配当原資を確保するため、株主資本利益率(ROE)8.0%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、電子応用機器の小型、軽量、高機能化ニーズに対応する製品を市場に供給するために以下の戦略に取り組んでおります。

- ①電子応用機器の小型化・高機能化に対応した一層の狭小化と高速伝送の要請に応えるための研究開発を充実させてまいります。また、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。
- ②生産性の向上を図り固定費の低減を促進すると同時に、材料費を始めとする変動費についても一層の削減を進めてまいります。
- ③経営全般に亘り、合理化・効率化を促進してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,627	1,823,221
受取手形及び売掛金	3,186,490	3,345,591
商品及び製品	348,132	341,417
仕掛品	22,281	29,974
原材料及び貯蔵品	425,281	455,957
繰延税金資産	99,197	135,274
その他	195,193	204,571
貸倒引当金	△3,339	△3,520
流動資産合計	5,779,863	6,332,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,258,160	※1 3,254,932
減価償却累計額	△2,165,543	△2,217,901
建物及び構築物（純額）	1,092,617	1,037,031
機械装置及び運搬具	5,555,115	5,470,442
減価償却累計額	△4,278,725	△4,241,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,276,389	1,229,278
工具、器具及び備品	5,848,001	5,481,507
減価償却累計額	△5,557,576	△5,221,654
工具、器具及び備品（純額）	290,424	259,852
土地	※1 730,774	※1 1,167,104
建設仮勘定	—	140
有形固定資産合計	3,390,206	3,693,407
無形固定資産	53,216	55,213
投資その他の資産		
投資有価証券	647,678	479,125
保険積立金	918,243	923,006
繰延税金資産	35,582	22,837
その他	※1, ※2 198,645	※1, ※2 188,023
投資その他の資産合計	1,800,150	1,612,993
固定資産合計	5,243,572	5,361,614
資産合計	11,023,436	11,694,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,600	1,285,708
短期借入金	※1 550,000	※1 150,000
1年内償還予定の社債	36,000	76,000
未払法人税等	38,182	316,725
賞与引当金	178,396	174,068
役員賞与引当金	—	39,000
その他	224,103	366,291
流動負債合計	2,379,282	2,407,794
固定負債		
社債	264,000	588,000
退職給付引当金	202,871	222,505
その他	79,978	37,845
固定負債合計	546,850	848,351
負債合計	2,926,133	3,256,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	5,181,658	5,520,046
自己株式	△164,583	△165,644
株主資本合計	8,074,132	8,411,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,088	35,780
為替換算調整勘定	△6,917	△9,284
その他の包括利益累計額合計	23,170	26,495
純資産合計	8,097,303	8,437,955
負債純資産合計	11,023,436	11,694,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,178,713	8,698,088
売上原価	※2 5,486,946	※2 6,438,311
売上総利益	1,691,766	2,259,776
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,337,035	※1, ※2 1,523,461
営業利益	354,730	736,314
営業外収益		
受取利息	1,589	797
受取配当金	16,020	15,783
助成金収入	8,329	—
保険戻戻金	2,536	—
雑収入	8,621	7,674
営業外収益合計	37,098	24,255
営業外費用		
支払利息	9,856	7,579
支払手数料	7,367	7,073
社債発行費	7,239	7,632
為替差損	10,432	9,691
雑損失	374	11
営業外費用合計	35,270	31,988
経常利益	356,558	728,581
特別利益		
固定資産売却益	—	1,264
投資有価証券売却益	—	103,697
前期損益修正益	※3 8,881	—
特別利益合計	8,881	104,962
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,450	※4 24,523
減損損失	※5 7,678	※5 15,950
投資有価証券売却損	—	62,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,568
投資有価証券評価損	5,000	—
関係会社株式清算損	3,066	—
特別損失合計	21,195	104,555
税金等調整前当期純利益	344,245	728,988
法人税、住民税及び事業税	31,564	329,093
法人税等調整額	119,221	△27,171
法人税等合計	150,785	301,922
少数株主損益調整前当期純利益	—	427,065
当期純利益	193,459	427,065

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	427,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,692
為替換算調整勘定	—	△2,367
その他の包括利益合計	—	※2 3,324
包括利益	—	※1 430,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	430,390
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
前期末残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
前期末残高	5,047,322	5,181,658
当期変動額		
剰余金の配当	△29,562	△59,121
剰余金の配当(中間配当)	△29,561	△29,555
当期純利益又は当期純損失(△)	193,459	427,065
当期変動額合計	134,335	338,388
当期末残高	5,181,658	5,520,046
自己株式		
前期末残高	△164,419	△164,583
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△1,060
当期変動額合計	△164	△1,060
当期末残高	△164,583	△165,644
株主資本合計		
前期末残高	7,939,960	8,074,132
当期変動額		
剰余金の配当	△29,562	△59,121
剰余金の配当(中間配当)	△29,561	△29,555
当期純利益又は当期純損失(△)	193,459	427,065
自己株式の取得	△164	△1,060
当期変動額合計	134,171	337,327
当期末残高	8,074,132	8,411,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,116	30,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,204	5,692
当期変動額合計	59,204	5,692
当期末残高	30,088	35,780
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,105	△6,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	△2,367
当期変動額合計	1,187	△2,367
当期末残高	△6,917	△9,284
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△37,221	23,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,392	3,324
当期変動額合計	60,392	3,324
当期末残高	23,170	26,495
純資産合計		
前期末残高	7,902,739	8,097,303
当期変動額		
剰余金の配当	△29,562	△59,121
剰余金の配当（中間配当）	△29,561	△29,555
当期純利益又は当期純損失（△）	193,459	427,065
自己株式の取得	△164	△1,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,392	3,324
当期変動額合計	194,564	340,652
当期末残高	8,097,303	8,437,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		344,245		728,988
減価償却費		676,053		704,408
減損損失		7,678		15,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		610		180
賞与引当金の増減額 (△は減少)		76,102		△4,314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		39,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		20,038		19,633
受取利息及び受取配当金		△17,610		△16,580
支払利息		9,856		7,579
支払手数料		7,367		7,073
社債発行費		7,239		7,632
為替差損益 (△は益)		236		1,624
固定資産売却損益 (△は益)		—		△1,264
固定資産除却損		5,450		24,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,568
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△41,185
投資有価証券評価損益 (△は益)		5,000		—
関係会社株式清算損		3,066		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△539,906		△159,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△214,610		△32,237
仕入債務の増減額 (△は減少)		394,979		△28,579
その他の資産の増減額 (△は増加)		△70,301		△13,466
その他の負債の増減額 (△は減少)		△8,598		49,457
その他		△139		△253
小計		706,757		1,309,955
利息及び配当金の受取額		17,251		16,942
利息の支払額		△9,822		△7,687
法人税等の還付額		46,665		—
法人税等の支払額		△3,523		△49,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		757,328		1,269,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,678	△1,036,172
有形固定資産の売却による収入	—	11,429
投資有価証券の取得による支出	△21,239	△50,638
投資有価証券の売却による収入	—	269,909
関係会社の清算による収入	7,516	—
関係会社（非連結子会社）の設立・増資による支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	6,097	12,142
保険積立金の積立による支出	△35,258	△4,655
保険積立金の満期による収入	37,677	—
その他	△1,350	△11,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,235	△809,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減（△）額（純額）	—	△400,000
社債の発行による収入	292,760	392,367
社債の償還による支出	△300,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△164	△1,060
配当金の支払額	△59,624	△88,340
その他	△7,367	△7,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,395	△140,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	△3,383
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	312,204	316,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,422	1,506,627
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,506,627	* 1,823,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 旺昌電子股份有限公司
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の名称等 科陸電子貿易（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 科陸電子貿易（上海）有限公司 (持分法を適用しない理由) 当該子会社は、上記1(2)に記載のとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
1 連結の範囲に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 持分法の適用に関する事項	②たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具、器具及び備品 2～15年
4 会計処理基準に関する事項	②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。過年度分に係る費用負担額を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純利益は、1,712千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、2,307千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,394千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28,958千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 982千円</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	247,408千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	合計	531,394千円	短期借入金	420,000千円	投資その他の資産「その他」(出資金)	28,958千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	600,000千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,449千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28,958千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 503千円</p> <p>4 _____</p>	建物及び構築物	230,463千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	合計	514,449千円	短期借入金	100,000千円	投資その他の資産「その他」(出資金)	28,958千円
建物及び構築物	247,408千円																														
土地	183,986																														
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000																														
合計	531,394千円																														
短期借入金	420,000千円																														
投資その他の資産「その他」(出資金)	28,958千円																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																														
借入実行残高	400,000																														
差引額	600,000千円																														
建物及び構築物	230,463千円																														
土地	183,986																														
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000																														
合計	514,449千円																														
短期借入金	100,000千円																														
投資その他の資産「その他」(出資金)	28,958千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">467,425千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">133,921</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,045</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,580</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,863</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">262,775千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益</p> <p>過年度に計上した製品不具合対策費の精算差額であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,415千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,034</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,450千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,678千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	従業員給料	467,425千円	荷造運搬費	133,921	賞与引当金繰入額	71,045	減価償却費	50,580	退職給付引当金繰入額	9,863	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	262,775千円	機械装置及び運搬具	1,415千円	工具、器具及び備品	4,034	計	5,450千円	場所	用途	種類	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	6,077千円	工具、器具及び備品	1,600	計	7,678千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">465,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">159,278</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,952</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,317</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,058</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">350,220千円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,534</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,523千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,209千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,588</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,950千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品については、他の転用や売却が困難なことから、零円とし、建物及び構築物、土地については、買取業者への売却額としております。</p>	従業員給料	465,332千円	荷造運搬費	159,278	賞与引当金繰入額	65,952	減価償却費	48,317	役員賞与引当金繰入額	39,000	退職給付引当金繰入額	10,058	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	350,220千円	機械装置及び運搬具	14,988千円	工具、器具及び備品	9,534	計	24,523千円	場所	用途	種類	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地	建物及び構築物	5,209千円	機械装置及び運搬具	485	工具、器具及び備品	667	土地	9,588	計	15,950千円
従業員給料	467,425千円																																																																		
荷造運搬費	133,921																																																																		
賞与引当金繰入額	71,045																																																																		
減価償却費	50,580																																																																		
退職給付引当金繰入額	9,863																																																																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	262,775千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,415千円																																																																		
工具、器具及び備品	4,034																																																																		
計	5,450千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																																																	
機械装置及び運搬具	6,077千円																																																																		
工具、器具及び備品	1,600																																																																		
計	7,678千円																																																																		
従業員給料	465,332千円																																																																		
荷造運搬費	159,278																																																																		
賞与引当金繰入額	65,952																																																																		
減価償却費	48,317																																																																		
役員賞与引当金繰入額	39,000																																																																		
退職給付引当金繰入額	10,058																																																																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	350,220千円																																																																		
機械装置及び運搬具	14,988千円																																																																		
工具、器具及び備品	9,534																																																																		
計	24,523千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地																																																																	
建物及び構築物	5,209千円																																																																		
機械装置及び運搬具	485																																																																		
工具、器具及び備品	667																																																																		
土地	9,588																																																																		
計	15,950千円																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	253,852千円
少数株主に係る包括利益	—
計	253,852千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	59,204千円
為替換算調整勘定	1,187
計	60,392千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,486,000	—	—	15,486,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	704,745	950	—	705,695

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	29,562	2	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	29,561	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日
計	—	59,123	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	59,121	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,486,000	—	—	15,486,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	705,695	3,511	—	709,206

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

3,511株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	59,121	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	29,555	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日
計	—	88,677	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	118,214	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,506,627千円	現金及び預金勘定 1,823,221千円
現金及び現金同等物 1,506,627千円	現金及び現金同等物 1,823,221千円

（開示資料の省略）

「リース取引関係」、「関連当事者情報」、「税効果会計関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「ストック・オプション等関係」、「資産除去債務関係」、「賃貸等不動産関係」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、コネクタの専門メーカーとして、同一のセグメントに属するコネクタの製造・販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	547円 84銭	571円 02銭
1株当たり当期純利益	13円 08銭	28円 89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,097,303	8,437,955
普通株式に係る純資産額(千円)	8,097,303	8,437,955
普通株式の発行済株式数(株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	705,695	709,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	14,780,305	14,776,794

2 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	193,459	427,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,459	427,065
普通株式の期中平均株式数(株)	14,780,633	14,778,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 112個) 普通株式 224,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,400	1,798,656
受取手形	1,196,823	1,399,934
売掛金	1,985,324	1,956,610
製品	336,863	321,304
仕掛品	22,281	29,974
原材料及び貯蔵品	424,081	454,066
前払費用	16,842	12,941
繰延税金資産	97,968	133,269
短期貸付金	4,749	2,775
未収入金	172,256	187,195
その他	640	273
貸倒引当金	△3,352	△3,543
流動資産合計	5,729,879	6,293,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,059,824	3,058,948
減価償却累計額	△2,013,001	△2,063,311
建物（純額）	1,046,823	995,636
構築物	198,335	195,983
減価償却累計額	△152,541	△154,589
構築物（純額）	45,794	41,394
機械及び装置	5,516,861	5,432,945
減価償却累計額	△4,247,865	△4,209,438
機械及び装置（純額）	1,268,995	1,223,506
車両運搬具	18,105	18,105
減価償却累計額	△13,946	△15,327
車両運搬具（純額）	4,159	2,778
工具、器具及び備品	5,839,925	5,473,734
減価償却累計額	△5,551,016	△5,215,340
工具、器具及び備品（純額）	288,908	258,394
土地	730,774	1,167,104
建設仮勘定	—	140
有形固定資産合計	3,385,455	3,688,955
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	12,365	14,363
電話加入権	5,550	5,550
無形固定資産合計	53,216	55,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	647,678	479,125
関係会社株式	96,158	40,799
関係会社出資金	28,958	28,958
従業員長期貸付金	30,295	20,126
長期前払費用	3,193	2,103
保険積立金	918,243	923,006
繰延税金資産	35,577	22,832
その他	135,592	135,719
投資損失引当金	△50,218	—
投資その他の資産合計	1,845,479	1,652,671
固定資産合計	5,284,151	5,396,839
資産合計	11,014,031	11,690,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,234	122,842
買掛金	1,200,240	1,149,922
短期借入金	550,000	150,000
1年内償還予定の社債	36,000	76,000
未払金	57,176	111,931
未払費用	29,095	33,804
未払法人税等	38,182	316,725
未払消費税等	—	35,243
預り金	24,345	26,312
賞与引当金	178,053	173,688
役員賞与引当金	—	39,000
設備関係支払手形	46,783	9,056
設備関係未払金	103,250	152,909
その他	2,749	3,657
流動負債合計	2,370,113	2,401,093
固定負債		
社債	264,000	588,000
退職給付引当金	202,871	222,505
その他	79,978	37,845
固定負債合計	546,850	848,351
負債合計	2,916,963	3,249,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	118,134	112,888
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	519,360	863,760
利益剰余金合計	5,174,504	5,513,658
自己株式	△164,583	△165,644
株主資本合計	8,066,979	8,405,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,088	35,780
評価・換算差額等合計	30,088	35,780
純資産合計	8,097,067	8,440,852
負債純資産合計	11,014,031	11,690,297

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,135,254	8,678,594
売上原価		
製品期首たな卸高	253,772	336,863
当期製品製造原価	5,567,935	6,430,793
合計	5,821,708	6,767,657
他勘定振替高	8,293	9,739
製品期末たな卸高	336,863	321,304
製品売上原価	5,476,551	6,436,613
売上総利益	1,658,702	2,241,981
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	132,925	158,874
広告宣伝費	19,233	18,687
販売手数料	3,314	5,387
役員報酬	98,350	117,174
給料	453,820	454,140
賞与	46,889	77,396
賞与引当金繰入額	69,480	65,572
役員賞与引当金繰入額	—	39,000
退職給付引当金繰入額	9,863	10,058
法定福利費	73,839	84,356
福利厚生費	41,867	42,412
旅費及び交通費	58,583	66,276
減価償却費	50,574	48,317
修繕費	27,353	51,079
支払手数料	69,004	81,613
その他	155,940	180,478
販売費及び一般管理費合計	1,311,041	1,500,825
営業利益	347,661	741,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,592	16,555
助成金収入	8,329	—
保険戻戻金	2,536	—
雑収入	8,618	7,674
営業外収益合計	37,077	24,229

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,856	7,579
支払手数料	7,367	7,073
社債発行費	7,239	7,632
為替差損	2,547	7,824
雑損失	374	11
営業外費用合計	27,385	30,122
経常利益	357,353	735,263
特別利益		
固定資産売却益	—	1,264
投資有価証券売却益	—	103,697
前期損益修正益	8,881	—
特別利益合計	8,881	104,962
特別損失		
固定資産除却損	5,450	24,523
減損損失	7,678	15,950
投資有価証券評価損	5,000	—
投資有価証券売却損	—	62,512
関係会社株式清算損	3,066	—
関係会社株式評価損	—	5,141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,568
特別損失合計	21,195	109,696
税引前当期純利益	345,040	730,529
法人税、住民税及び事業税	31,564	329,093
法人税等調整額	119,815	△26,395
法人税等合計	151,380	302,698
当期純利益	193,660	427,830

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,058	1,440,058
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	237,010	237,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	123,686	118,134
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,551	△5,245
当期変動額合計	△5,551	△5,245
当期末残高	118,134	112,888
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△220,727	519,360
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,551	5,245
別途積立金の取崩	600,000	—
剰余金の配当	△29,562	△59,121
剰余金の配当(中間配当)	△29,561	△29,555
当期純利益又は当期純損失(△)	193,660	427,830
当期変動額合計	740,088	344,399
当期末残高	519,360	863,760
利益剰余金合計		
前期末残高	5,039,968	5,174,504
当期変動額		
剰余金の配当	△29,562	△59,121
剰余金の配当(中間配当)	△29,561	△29,555
当期純利益又は当期純損失(△)	193,660	427,830
当期変動額合計	134,536	339,153
当期末残高	5,174,504	5,513,658
自己株式		
前期末残高	△164,419	△164,583
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△1,060
当期変動額合計	△164	△1,060
当期末残高	△164,583	△165,644
株主資本合計		
前期末残高	7,932,607	8,066,979
当期変動額		
剰余金の配当	△29,562	△59,121
剰余金の配当(中間配当)	△29,561	△29,555
当期純利益又は当期純損失(△)	193,660	427,830
自己株式の取得	△164	△1,060
当期変動額合計	134,372	338,092
当期末残高	8,066,979	8,405,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,116	30,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,204	5,692
当期変動額合計	59,204	5,692
当期末残高	30,088	35,780
純資産合計		
前期末残高	7,903,490	8,097,067
当期変動額		
剰余金の配当	△29,562	△59,121
剰余金の配当（中間配当）	△29,561	△29,555
当期純利益又は当期純損失（△）	193,660	427,830
自己株式の取得	△164	△1,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,204	5,692
当期変動額合計	193,576	343,784
当期末残高	8,097,067	8,440,852

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成23年5月9日発表の「代表取締役の退任及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。